

相続税の大幅減税を求める陳情書

東京国税局が公表した平成14年度分の相続税の算定基準となる路線価は、都内平均で10年連続で下落しているものの、都心部では下落幅が縮小し、一部地域では上昇に転じるなど、下げ止まり傾向が顕著に表れています。

相続税については、これまで数回にわたり小規模宅地等に関し、負担軽減措置が講じられてまいりましたが、バブル期に比べて下落したとはいえ、千代田区の地価は依然として高い水準にあります。

そのため、相続人の担税能力を遙かに超えた税額となり、やむなく住み慣れた土地を手放し、区外への転出を余儀なくされています。また、延納制度を選択した場合においても、市中金利とは比較にならない利子税が課せられるなど、区民の定住と事業継続の大きな不安要因となっています。

このような現状を踏まえ、連合町会と区議会は、区民や各業種別団体等と一体となって、相続税の大幅減税運動に取り組んでまいりましたが、未だ納得のできるものとはなっていません。

また、国においては平成15年度税制改正に向けて、相続税と贈与税の一本化や相続税の基礎控除額の引き下げなどが検討されておりますが、都心における生活実態からすれば、基礎控除額の引き下げは全く納得できるものではありません。

千代田区民の相続税に対する不安を払拭し、千代田区の最重要課題である定住人口を確保するためにも、相続税の大幅な減税は急務となっています。

私たち「固定資産税・相続税の大幅減税を求める千代田区民会議」は、国に対し、区民が安心して住み続けられ、事業が継続できるよう、都心の実態に見合った相続税の大幅減税措置を講じられるよう強く求めます。

平成14年 月 日

固定資産税・相続税の大幅減税を求める千代田区民会議

財務大臣 殿

[団体署名欄]

団 体 名

代 表 者 名

所 在 地

団体署名は、団体の印若しくは、代表者印を押印して下さい。

[個人署名欄]

氏 名	住 所

個人署名は自筆をお願いいたします。(押印の必要はありません。)